

# 韓国における英語教育の変遷に関する考察 — 学校教育課程を中心に —

## The History of English Education in Korea: Focusing on the School Curriculum

金 泰勲 KIM, TaeHoon

- 早稲田大学教育学部, 国際基督教大学教育研究所  
School of Education, Waseda University / Institute for Educational Research and Service, International Christian University

**Keywords** 韓国教育, 英語教育, 米国宣教師, 英語教育課程, 国際語  
Korean education, English education, American missionary, national English curriculum,  
international language

### ABSTRACT

今, 韓国の学校における英語教育は児童・生徒が多文化間のコミュニケーションや多文化に対する理解, そして国際的意識を高めるためではなく, 大手企業に就職するために必要な TOEFL や TOEIC の点数を取るための言語教育となっている。

本稿では韓国における英語教育が韓国の近代化にどのような役割を果たしたのかを考察したものである。韓国の近代化過程において英語教育から現行の『教育課程』に至るまでの英語教育を中心にその変遷課程を通して考察した。

This paper talks about what role the US has had through the English learning, and how it contributed to the settlement and the development of proficiency of English in Korea. It has been aiming for English up to the present of English education in Korea, right from the beginning; there were American teachers, special guest teachers for teaching English at the first modern School of Korea, and American missionaries who established very first private schools and taught Korean students English through English in a small group using American school textbooks. US army military government in Korea formulated the first plans for English education at Korean school before Korean government formation after liberation. It also surveys the historical background of English teaching in Korea. It is divisible into three distinct periods: (1) Dawning,

the late period of *Chosun*, (2) Downturn, Japanese colonial era, and (3) Development process since 1945. This may help us to be equipped with the awareness and understanding of the main issues in English education in Korea and its implication for the language education. English education in Korea has not existed as an international language but as a necessary language for success in Korean society.

## 1. はじめに

本稿では、韓国における英語教育を中心に、1882年に締結された「韓米修好通商条約」から、現行の『教育課程』（「学習指導要領」）に至るまでの137余年間にわたる韓国の英語教育の歴史的な変遷を通して、韓国における英語教育の内容が韓国の教育近代化や社会に及ぼした影響などについて歴史的に考察し、今後の韓国の英語教育の方針や理念を確立する際に役立つことを目的とする。

## 2. 韓国における近代教育機関および英語教育の導入と変遷

### 2.1 「旧韓末」<sup>1</sup>近代教育機関の設立（1883-1910）

韓国における外国語学校の始まりは1883年に外国語教育のために設立された「同文學」<sup>2</sup>（別名：通弁学校）から始まり、1886年にはアメリカから3人の教師を雇い、高官・両班の子どもを英語で教育する目的で韓国最初の公立の近代学校といわれる「育英公院」<sup>3</sup>が設立された。この時期はミッションスクールが多く設立され、宣教師らが中心となり、新文明の学習を目指していた韓国人の英語教育に全力を尽くす必要もあった。宣教師らによるミッションスクールの設立背景は、ニューヨークの宣教本部からの指示で、日本で宣教活動をしていたマックレイ牧師と、1884年に韓国で布教活動を目的として入国していたプロテスタント系キリスト教の宣教師らが、ソウルにミッションスクールを設立することで火をつけたことに始まる。

### 2.2 「旧韓末」における英語教育の導入

「旧韓末」韓国は歴史的に列強の角逐場となり、「洋擾」<sup>4</sup>と政変など激動の時期であった。その結果、1882年の「韓米修好条約」と1883年「韓英

修好条約」を契機に、政府としては英語のできる人材の育成が現実的な課題となり、国民の中からも英語に対する関心が国中に高まった。その表れが前述の「同文學」の設立である。「同文學」設立以前からも政府は、清国と日本国に外交使節団や留学生の派遣を通して積極的に西洋の文明を受け入れようと試みていた。

その代表的なものが1881年に日本への「紳士遊覧団」<sup>5</sup>の派遣である。「紳士遊覧団」を通して新しい西洋の文物制度を視察させ学ぼうとした。これらのなかには1872年の「学制」の公布により近代教育制度を導入していた教育機関、ことに外国語教育機関も含まれていたのは当然のことであった。

「紳士遊覧団」のメンバーとして参加していた当時代表的な啓蒙思想家の兪吉濬（ユ・ギルジュン 1856-1914）と韓国最初の英語通訳官である教育者の尹致昊などが日本に残って勉強を続けることを希望し、彼らをはじめとして「官費留学生」<sup>6</sup>らは、日本に来ていたアメリカの宣教師から英語を学ぶことになる。

### 2.3 ミッションスクールにおける英語教育

一方では、アメリカからのキリスト教宣教師による「培材学党」、「梨花学堂」、「徹新学堂」、「貞信女学校」などのミッションスクールが英語教育機関として、また近代学問教育機関としての役割を果たすこととなる。これらのミッションスクールや「育英公院」が設立された1886年を韓国では新教育元年と呼んでいる。これらの教育機関では後に韓国の指導者となる多くの人材が育成された。

その後、前述した「育英公院」が1893年に英語学校に改編され、1895年に一日も早く先進文明を受け入れるためには諸外国後を学ぶ必要があると考え、「外国語学校管制」を公布し、1898年

に英語、日語、法語、俄語、漢語、徳語の外国語学校を設立するに至った。

他方、英語教育の活性化に向けて積極的に協力していたのは前述した米国人宣教師らによるミッション系の私立学校であった。その代表的なものが前述の1885年アッペンツェラーの「培材学堂」、スクラントンの「梨花学堂」、1886年アンダーウッドの「敬新学校」、1898年キャンベルの「培花学堂」などであり、米国の宣教師が当初キリスト教の宣教活動を目的に設立していた私立学校が、実際には英語教育のパイオニア的な役割を果たしてきたことは言うまでもない。

### 3. 植民地期における英語教育

#### 3.1 日本の植民地時代における英語教育 (1910-1945)

日本の植民地時代の韓国の教育は韓国併合直後である1911年「朝鮮総督府」による「朝鮮教育令」から始まる。「朝鮮教育令」が制定されてから私立専門学校の設立と運営の基準を強化し、またキリスト教系の学校を神社参拝拒否の問題とすることで、キリスト教系学校を強制的に官立に移管させるなど、私立専門学校として認可を受けていた既存の教育機関の認可をほとんど取り消した。

「旧韓末」に開国の波に乗り、英語教育は大きく発展する可能性があったが、韓国併合により、日本による日本語教育政策、つまり韓国人の教育の狙いを日本の「皇国臣民化政策」、「同化政策」と方針が定められたことで英語は選択科目となり、韓国人の子どもらの英語学習の機会は大幅に縮小されることになり、さらには専門学校において英語が教科としては除外されるなど、英語教育はかなり遅れを取るようになった。1919年の「3・1独立運動」後には、「文化政治」を標榜したため日本はこれまでの教育政策を変更し、英語教育が一時的に復活されたが、韓国の貧困を口実に「教育、すなわち生活」というスローガンの下で実業教育を中心にしたことで、英語教育は低迷されることとなった(咸, 1983)。

1924年に日本植民地時代の唯一の大学であっ

た「京城帝国大学」(現 ソウル大学)の管制により予科が設置され、入学試験に英語が含まれた。その後1926年法文学部のなかに英語・英文学科が設置された。意外なことは、この時期に米国でも英文学専攻が開始されたことで、1920年代に入ってこそ初めて正式科目に採択されており、最初に米国の大学でアメリカ文学の博士号が授与されたのは1921年であった(崔・趙・鄭・李・金, 1995)。

「敬新学校」を設立したアメリカの宣教師アンダーウッドは、同校を1917年「延喜専門学校」(現延世大学)と専門学校とし、英語教育に力を尽くすこととなる。月刊英字新聞を発行し全国の中等学生生徒を対象に英語力の増進のため、英語スピーチ年次大会を開催し、英語教師の養成にも力を尽くしていた。しかし、次第に米国と日本の関係が悪化するにつれて米国政府は韓国に居住し活動していた自国民の教師を帰国させ、「延喜専門学校」の英語担当のネイティブがいなくなることとなった。

他方、「梨花学堂」(現 梨花女子大学)でも英語教育に全力を尽くしていた。同校では第4代学長フライが1910年に15人の学生を相手に、アメリカ人女教授6人と韓国人女教授1人が一緒に講義を引き受け始めた。その後「梨花学堂」は1925年「梨花女子専門学校」として認可を受けて、文科と音楽の二つの専攻を設けていたが、宣教師らは文科といわず英文と呼んでいたことから英文の比重が非常に大きかったことが伺える。同校のカリキュラムはレベルが非常に高く、1942年までは毎年生徒による英語の演劇があり、1930年からは*The Ewha College News Sheet*と*The Ewha College Girl*という英字出版物が発行され、1931年には映画館を建てるなど、日常生活を通じて英語と英文学に接することができた(朴・李・張, 2013)。

植民地の弾圧政策の中でも米国の宣教師らは自らが設立した学校のなかで教育を通じて韓国における英語教育を活発に復興させようとしたのである。その後1941年に「朝鮮総督府」より英語使用禁止令が下され、1943年は文系を日文、つま

り国文に変更し日文科に再編されることとなり、英語教育機関としての機能を失うことになった。しかしながら、この時期に宣教師を通して英語に接し、英語を通じて多様なアメリカの文化を韓国大衆が受け入れることになったことは注目すべき点である (Kuiper & Allan, 2004)。

## 4. 解放後における英語教育

### 4.1 アメリカ軍政下と『教育課程』の告示に至るまでの英語教育

この時期は1948年8月15日に大韓民国建国により1949年には大韓民国初の「教育法」が制定・公布され、それに基づき「教授用目」<sup>7</sup>という名前で「教育課程」<sup>8</sup>が試案として定められた。この時期、アメリカは韓国の共産化を防ぐためにアメリカの学者らを韓国に派遣し、主に大学で英語や米国史を教授することと同時に、思想的には民主主義に基づくデューイの進歩主義教育思潮を中心に新教育が強調されることとなる (鄭, 2005)。

英語教育も前述の「教授要目」に基づき再編成されたことは言うまでもない。<sup>9</sup>この「教授要目」によると、中等学校の英語においては英語の基礎能力の育成のための最小限の教科内容に関する指導方法が示され、それによると授業時数は一週当たり5時間ずつ、年間約30週間で計算し、つまり学年別に約150時間であって、翻訳、文法、作文、絵画、発音などを総合的に学習するよう規定していて、音読の推奨や韓英辞書の使用の奨励から発音指導が示されていた。

そして英語教育を通して「弘益人間」<sup>10</sup>の教育理念に基づく愛国愛族の教育を強調し、日本の植民地支配による教育の払拭を試みていたが (権・金, 2010)、教材が用意できず、植民地時代の教材をそのまま用いたことで日本の影響を払拭することには至らず、結局は文法中心、かつ翻訳中心の授業がそのまま行なわれていた。

### 4.2 『第1次教育課程』から『第5次教育課程』までの英語教育

『第1次教育課程』から『第5次教育課程』に

わたる1950年代から1980年代までの時期は「韓国動乱 (朝鮮戦争)」以降、韓国が近代国家として発展する土台作りの時期に当たる。この時期は「4・19運動」<sup>11</sup>と「5・16革命」<sup>12</sup>という歴史的に深い意味を持つ事件と1988年にソウルオリンピックを開催するなど、社会的・政治的变化のなかで、英語教育がいかに変化していたのかについて見てみよう。

1953年7月の「韓国動乱」の休戦により社会は徐々に安定するようになり、教育も正常な軌道に乗り始め、1954年には『第1次教育課程』を告示した。その中で英語教育の理念は「激変する時代に相応しい人間を成し、民族文化の発展に寄与することができる資質の育成」とある。その後、1961年の「5・16」による新しい政権の誕生とともに、1963年民族の主体性と経済発展が強調された『第2次教育課程』が改訂・告示されたが、この教育課程のキーワードは「知識中心教育課程」であった。そして、1973年の『第3次教育課程』の改訂では産業化社会を目指し、即戦力となる能力のある人材の育成のために必要な国民の資質育成と人間教育を強調することとなった。以降、経済第一主義から福祉社会と「正義社会の実現」という方向で「第5共和国」(1981-1988 全斗煥政権を指す)の発足とともに1981年には『第4次教育課程』が、その後高度産業化、国際関係の多元化、平和統一などの対応に実施された1987年には『第5次教育課程』が改訂、告示された。

では、各次別の教育課程における英語教育内容に注目すると、『第1次教育課程 (1954-1963)』では「教授要目」期の文法中心の英語教育内容から大きな変化はなかったが、「教育課程」が正式に告示された点に意義があると言える。この「教育課程」において、「教授要目」期の教科内容と指導方法を改善しようと試みたことは高く評価すべきである。特に語彙の学習に重点が置かれていて、1年生400語程度、2年生500語程度、3年生600語程度の単語の学習を目標としてアメリカの英語を標準的な英語と定めていた。

『第2次教育課程 (1963-1973)』期には、前述の「4・19」と「5・16」の社会的、政治的な激変

期の経験のもとに、大きな改訂が行われた。『第2次教育課程』の特徴は、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの体制が整った。この時期は社会的困難や戦争による精神的、知的、感情的な喉の渇きを解消するために最も効果的な方途として、世界の文学の名著に触れ、50年代後半からは、特に英米文学の古典と現代名著の翻訳する教育へと重点が置かれていった（呂，1995）。

『第3次教育課程（1973-1981）』期には、特に文法を重要視して品詞成分の構造と文章の形に焦点を置いて教育が行われた。リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの体制の『第2次教育課程』から、言語材料に文型、文法事項欄を新設することで、英語の授業がむしろ文法解説が中心の授業となり、それが今日まで持続されている。つまり、文型の表示、成分の構造、文の種類などばかりを強調して、今日に至るまでの韓国の英語教育が文法中心の教育へと重点を置かせる決定的な原因を作った。

『第4次教育課程（1981-1987）』期には、実生活で役立つ英語力の育成が最大の教育目標として改訂された。この時期の国政指標は国際化、開放化のために英会話の重要性を認識して実生活における英語を駆使するための能力開発に重点を置いた教授法を採用した。

『第5次教育課程（1987-1992）』期には1988年のソウルオリンピックの開催に伴うコミュニケーションのために英語教育の必要性が高まっていたにも関わらず、児童・生徒にとっては英語が入試中心の環境の中ではなかなか改善されず、文法中心の教育が相変わらず実施され、実生活に役立つ英語指導を強化することに留まった。

#### 4.3 国際化時代を備えた英語教育の改革

1996年の「経済協力開発機構（OECD）」加盟により、韓国のイメージが国際的に向上する1990年代以降の教育課程の変化について見てみよう。

その表れが1992年に国際化と情報化をキーワードとする『第6次教育課程（1992-1997）』の

告示である。その後、1997年には「21世紀の国際化・情報化時代を主導する自律的で創造的な韓国人を育成する」を趣旨とする『第7次教育課程（1997-2007）』が制定、告示された。この「教育課程」により、韓国の英語教育はそれまで中学校と高等学校そして大学1年生までが正規の教科として編成されていたのであったが、それに加えて1997年には初等学校（小学校）に英語科目を必修科目として編成したことは大きな変化であった。

こうして時代的背景に応じ、国際社会に貢献する教育目標を持つようになり、音声言語を中心とした英語使用能力を育てることを狙いとして、生活英語、とりわけコミュニケーション能力の伸長を目指し補完改訂された。

また、当時から急増し始めた英語に堪能でない「多文化家族」<sup>13</sup>の児童・生徒をはじめとするマイノリティの言語使用者の激増は学校教育に大きな変化をもたらした。

この時期になると、韓国は英語教育に投資するコストがどの国よりも高く、英語の駆使力に応じて、雇用や収入が変わるというイングリッシュディバイド現象が深刻な国の一つである問題点が指摘されるなど、英語をめぐる論争が絶えずに発生している。<sup>14</sup>

そうした指摘を受けて「李明博大統領引継委員会」では、「2010年から全国のすべての高校の英語科の授業が英語で行われる」と案を提示している（朝鮮日報，2008）。

#### 4.4 初等学校英語教育の導入

韓国の「初等学校」における英語教育は1981年より初等学校4年生以上の児童を対象に「特別活動」の一環として始まった。その後1988年、学校毎に自由な学習活動を行なうことができる「裁量時間」（「総合的な学習の時間」）を利用しながら、初等学校で英語教育が行われていた。この活動は1994年韓国が「世界貿易機構」（WTO）に加盟したことをきっかけに、国際化政策の一環として、初等学校における英語教育の必修化が具体化された。それが1995年2月に「世界化推進委員会」から大統領に提出された「初等学校にお

ける英語教育に関する報告書」である。これに基づき、同年3月には「教育部」<sup>15</sup>が「初等学校における英語教科新設のための教育課程改善計画」を発表した。改善計画をめぐる「教育課程審議会」の審議に加え、アンケート、公聴会、セミナー等が開催され、同年11月には1997年から初等学校3年生から英語を正規の必修科目とすることが告示された。その後2年間試験的に実施されたのち、1997年に正式に必修化された。

現行の『教育課程』のもとである『第7次教育課程』の「外国語（英語）」の冒頭では、英語習得の必要性について、「英語が国際的に最も広く使われている言語である」事を挙げてた上で、①世界の流れに参加し、②国家と社会発展に寄与し、③国際人として質の高い文化生活を営むためには、英語で意思疎通を図る必要がある、と指摘している。

『第7次教育課程』によれば、初等学校の英語教育の指導方法として、(a) 生活の中での感覚と経験は思考と行動に深く作用し、好奇心が強いと一般的に理解されている初等学校の児童たちの特性を考慮する、(b) 実生活で接することのできる感覚と遊びを中心とし、体験学習を通じて発見の楽しさを味わえるようにすることが効果的である、とされている。また、児童は記憶する能力が充分とは言えず、集中力も長く続かないので、反復学習やマルチメディアのような、多様で興味を引くことのできる教育媒体の活用を推進するとされている。

こうした英語教育について「教育部」は2006年5月22日、「初等学校」1年生から英語教育を教科として実施する「初等英語教育研究校」の50校の選定を公表した。選定を受けた研究校は、2006年9月より2年間、政府の支援を受けながら英語教育を実施し、その結果に基づいて初等学校1年生から英語教育の実施を必修化することを試みていたが、2008年12月の「教育部」では、2010年から初等学校の英語の授業時数を週当たり1時間ずつ増やす方針を公表している。したがって、3、4年生は週1時間の授業から2時間に、5-6年生は2時間の授業から3時間となった。

また、2009年度には初等学校における「英語会話専門講師」制度を導入し、さらに2012年には「国家英語能力評価試験」(NEAT, National English Ability Test)の導入することを公表している。<sup>16</sup>

この時期に代表的な改革の例は1992年にコミュニケーション中心の英語科教育課程へ改正され、1994年から「大学修学能力試験」外国語の領域の分野のリスニング評価が正式に導入されたことである。要するに音声言語を強調して、韓国の英語教育の文字言語中心の教育の弊害を改善しようと、音声言語を中心に英語の使用能力を育て与えることができる教授法に主眼を置いた(Ladefoged & Maddison, 1996)。さらに多くのネイティブスピーカーを育成し、ネイティブ教師を拡充して現場の学校に配置することとなった。

## 5. 結び—韓国における英語教育の課題—

これまで「教育課程」を中心に韓国の英語教育について考察してきた。英語圏で日常生活で使用されている語彙について延世大学校英語コーパス研究所が分析した2,000単語の中で93.4%の語彙は韓国の中学生レベル程度のものに過ぎないことが明らかになった(鄭, 2014)。

韓国の英語教育は米国の影響を大きく受けてきた。

解放と同時に、韓国は3年間にわたるアメリカの軍政下において英語教育が再び導入されることとなった。しかしながら、植民地時代の英語教育の方法がそのまま授伝され、試験のための英語教育として教師中心、文字言語の中心、読解中心の教育がそのまま継続された。1948年大韓民国建国後、英語教育は米国の外国語教授法の理論と米国で教育を受けた多くの人々によって米国式の英語が根を下ろすこととなる。

韓国では英語教育課程が改訂されるたびに、行過ぎた韓国社会の英語教育への関心の高まり、要するに英語の点数、TOEIC・TOEFLの点数により、つまり英語力により社会的身分の差が生じることを問題点として指摘しながら、具体的な代案は誰も提示してこなかった。今後の改訂において

は現実的な問題を是正するためにとどまらず、積極的に将来を予測する教育対応と具体的な方案を事前に準備することが必要である。

## 注

- <sup>1</sup> 「江華条約」(1876)から朝鮮王朝末に至る時期で、主に大韓帝国(1897-1910)時代を指す。「旧韓国」とも言う。
- <sup>2</sup> 同文學の設立目的は英語教育を中心として、主に英語専門の通訳官を養成することで、学校というよりも英語通訳の養成所の性格が強かった。国中の聡明な若者を中心に、英語や日本語を教えていた。
- <sup>3</sup> 「育英公院」は1882年「韓米(米朝)修好通商条約」の締結により、英語のできる人材の必要性に応じて人材の育成のために設立された教育機関である。これが韓国における英語教育の公的な始まりであるが、「育英公院」の設立目的は西欧学問の教育と導入であった。そのためにすべての教科が英語で講義され、教育内容もほとんどが英語教育であった。「育英公院」は開校された1年後、最初の夏休みを迎えたが、それまでに教えた英単語3千ワードを休暇期間中に忘れることを懸念して、休暇中5日ごとに学校へ出校させ定期的に試験を受けさせた。7年間運営された後育英公院は1893年に英語学校に改編され、一日も早く先進文明を受け入れるためには諸外国語を学ばないと考えられ、1895年に「外国語学校管制」を公布し、1898年には6つ(英語、日語[日本語]、法語[フランス語]、俄語[ロシア語]、漢語[中国語]、徳語[ドイツ語])外国語学校を設立するに至った。
- <sup>4</sup> 1866年10月フランス人宣教師の処刑(丙寅迫害)を契機としてフランスとの間で発生した戦いである「丙寅洋擾」と1871年にアメリカ艦隊の測量船への奇襲に端を発した交戦である「辛未洋擾」を指す。
- <sup>5</sup> 1881年、大韓帝国初代総理大臣金弘集(1842-1896)の主張に基づき、「修信使」に続き、日本に派遣された集団である。過去には「紳士遊覧団」と呼ばれたが、「神社遊覧団」という名称は当時朝鮮内で外来文物受容の否定的な声が高かったため、名称を「朝士視察団」と変えた。
- <sup>6</sup> 当時の激変する内外情勢に対処し、西洋近代文明を取り入れる必要性から「旧韓末」政府が試みたのは、海外に留学生や使節団を派遣することであった。その現われが1895年8月の「韓国政府委託留学生」と言われる「官費留学生」の派遣である。これは、当時の学部大臣李完用と、福沢諭吉の代理として来韓していた慶応義塾の評議員鎌田栄吉との間で「留学生委託契約」が結ばれ、195人が慶応義塾に、その他20余人が他校に留学していた。
- <sup>7</sup> 「教授要目」期(1945年9月～1954年3月)。1949年制定された「教育法」の第155条に「大学、師範

- 大学、各種学校を除く各学校の教科は「大統領令」で定め、各教科の教授要旨・要目と授業時数は「文教部令」(現教育部令)で定められた。これにより初・中等学校の教科編成に関する事項は「大統領令」と「文教部令」で定める法的基盤を設けた。政府樹立直後の南北分断により民族教育への関心が高まり、初代文部大臣アンホサン(安浩相)の指揮の下に民族主義教育が強調されることとなった。特に朝鮮戦争後には反共教育が強調されることとなる。1950年6月に「文部部令」第9号を以って「教授要目制定審議会」を発足させ、1951年3月「文教部令」第13号で「教科課程研究委員会」を組織させ、教育課程を制定しようとしたが、朝鮮戦争により具体的な議論は延期された。その後1954年4月小学校・中学校・高等学校の時間配当基準表が用意され、1955年8月「文教部令」第44号・第45号・第46号小学校・中学校・高校教育課程を制定した。これを『第1次教育課程』と言う。
- <sup>8</sup> 日本の『学習指導要領』に該当するもので、1954年告示以降、次のような改定が行なわれた。『第1次教育課程』(1954年4月～1963年1月)、『第2次教育課程』(1963年2月～1973年1月)、『第3次教育課程』(1973年2月～1981年12月)、『第4次教育課程』(1982年1月～1987年6月)、『第5次教育課程』(1987年7月～1992年9月)、『第6次教育課程』(1992年10月～1996年12月)、『第7次教育課程』(1997年1月～2007年2月)第7次以降からは改訂随時教育課程といい、2007年、2009年、2015年に改訂が行なわれている。
  - <sup>9</sup> 1945年9月11日ハシ中將は米国陸軍第7師団長アチュイボルドウアーノルド(Archbold B. Arnold)米軍所長を軍政長官に任命し、彼は軍政庁文教部長であった呉天錫(オチヨンソク)を中心に教育界をはじめ各分野で7人を選抜し、諮問機関として「朝鮮教育委員会」を発足させた。11月23日には、教育界、学界の有識者100人余りを中心に「朝鮮教育審議会」を組織させた。
  - <sup>10</sup> 社会に広く益をもたらす人間という意味で建国神話である「檀君神話」の建国理念。
  - <sup>11</sup> 「4・19学生運動」ともいう。1960年4月に大韓民国の李承晩大統領の不正選挙に対する抗議行動を行った学生運動であり、結果として李承晩を辞任に追い込んだ民主化運動と一般的には言われている。しかし、その原因は1948年大韓民国建国後、1950年代にける韓国社会の政治資源の欠如、歴史認識の乏しさ、民主主義に対する西洋中心の偏った知識が蔓延していた政治的矛盾に対する国民の怒りにあった。
  - <sup>12</sup> 「5・16軍事クーデター」とも言う。1961年当時陸軍少将だった朴正熙などが軍事革命委員会の名の下に起こした軍事革命である。
  - <sup>13</sup> 「多文化家族」とは1990年代から韓国に移住している主に東南アジアからのニューカマーを指す。
  - <sup>14</sup> 2011年に韓国の私教育費は20兆1266億ウォンに

達し、このうち 30%以上が英語学習に使われた、早期留学と語学研修が少なくない割合を占めている。

41, pp. 269-271.

- <sup>15</sup> 国家行政機関の一つで日本の文部科学省の旧文部省部門に相当する。1948年11月「文教部」として発足され、1990年12月に教育部に改称、2001年1月に「教育人的資源部」に改称し、長官が副総理と兼任になった。その後2008年2月に「科学技術部」と統合し、「教育科学技術部」となったが、2013年3月に再び「教育部」になり、「科学技術部」は「未来創造科学部」へ移管された。「教育部」の長を教育部長官と称し、國務委員が任命される。
- <sup>16</sup> Reading, Listening, Speaking, Writing の能力を評価するために、インターネットベースのテスト (IBT) として開発された。2012年に1次、2次試験が実施されたが、2015年に多様な問題が生じたため、廃止された。

## 引用文献

- 崔チャンホ・趙ソンシク・鄭ビョンジョ・李チャンベ・金ウタク (1995). 韓国の英語英文学会創立 40 周年記念座談会：韓国語英語学会 40 年史. 英語英文学 41, P. 276.
- 朝鮮日報. 2008 年 1 月 25 日付. 英語の使わないこの国の子供たちはどのように勉強して、英語が上手いのか?. 朝鮮日報, Retrieved 4 月 30 日, 2008 年, from [http://danmee.chosun.com/site/data/html\\_dir/2008/04/25/2008042500581\\_3.html](http://danmee.chosun.com/site/data/html_dir/2008/04/25/2008042500581_3.html)
- 咸ジョンギョ (1983). 韓国教育課程の変遷研究 (前編) 淑明女子大学出版部.
- 鄭ソンミン (2014). 英語教育の不都合な真実 教保文庫
- 鄭ヨンソン (2005). 韓国における米国学：理論と実際 韓国外国語大学出版部.
- 教育部 (1992). 英語教育課程 第 6 次教育課程 教育部告示 第 1992-19 号.
- 教育部 (1997). 英語教育課程 第 7 次教育課程 教育部告示 第 1997-15 号.
- 教育人的資源部 (2007). 英語教育課程 教育課程 教育人的資源部告示 第 2007-79 号.
- 教育科学技術部 (2009). 英語教育課程 教育課程 教育科学技術部告示 第 2009-41 号.
- 教育部 (2015). 英語教育課程 教育課程 教育部告示 第 2015-74 号.
- Kuiper, K., & Allan, W.A. (2004). *An Introduction to English Language*. London: Palgrave Macmillan.
- Ladefoged, P., & Maddison, I. (1996). *The Sounds of the World's Languages*. Oxford: Blackwell.
- 権五良・金貞烈 (2010). 韓国における英語教育史 韓国文化史
- 朴ギョンジャ・李ジェグン・張ボクミョン (2013). 英語と教育課程入門 ギョンムンサ
- 呂ソクギ (1995). 「韓国の英語英文学会創立 40 周年記念特別講演：韓国の英文学科文化. 英語英文学